

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

## 運用報告書(全体版) 第21期

(決算日 2018年6月18日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」は、このたび、第21期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4777>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
17期末(2016年6月16日)	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2016年6月16日)	5,635	0	△ 11.0	7,343	△ 8.6	92.9	4.0	13,745
18期末(2016年12月16日)	6,323	0	12.2	8,082	10.1	93.3	3.4	17,892
19期末(2017年6月16日)	7,540	0	19.2	9,233	14.2	92.7	2.8	24,133
20期末(2017年12月18日)	8,318	0	10.3	10,324	11.8	95.1	1.8	41,860
21期末(2018年6月18日)	7,828	0	△ 5.9	9,886	△ 4.2	96.3	2.0	37,720

(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

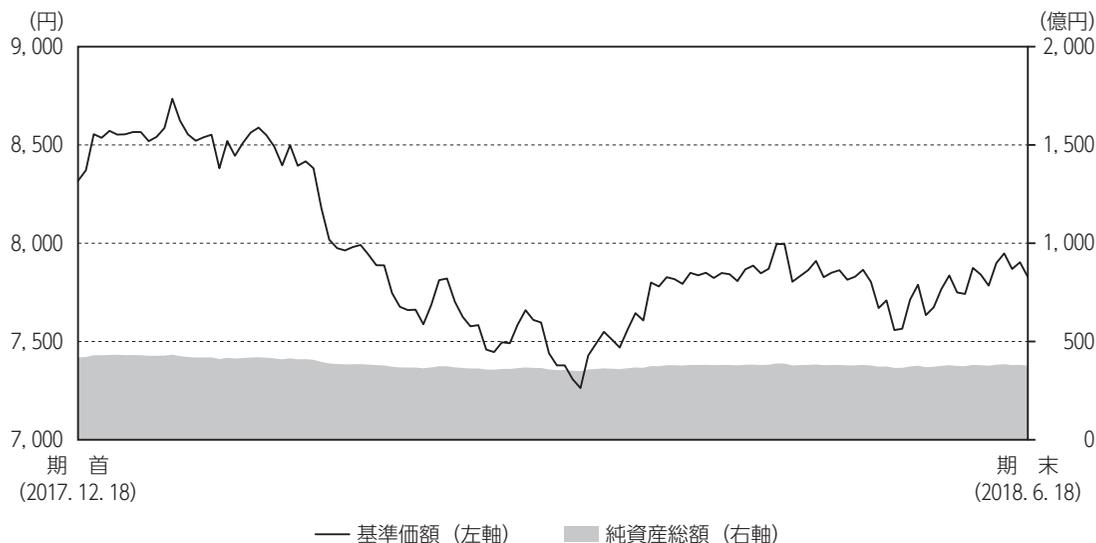
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：8,318円

期末：7,828円

騰落率：△5.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、モディ首相主導による構造改革進展への期待や良好な企業業績動向などを背景にした株価の上昇にもかかわらず、米国財務長官の通貨安容認発言や米国と中国の貿易摩擦への懸念に伴う米国の保護主義政策への警戒感などを受けた円高米ドル安、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響への懸念などを背景にした対円でのインド・ルピーの下落から、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2017年12月18日	8,318	—	10,324	—	95.1	1.8
12月末	8,519	2.4	10,578	2.5	96.1	1.8
2018年 1 月末	8,394	0.9	10,675	3.4	93.6	1.9
2 月末	7,820	△ 6.0	9,905	△ 4.1	96.2	1.9
3 月末	7,510	△ 9.7	9,397	△ 9.0	95.9	1.9
4 月末	7,870	△ 5.4	9,906	△ 4.0	94.4	1.9
5 月末	7,674	△ 7.7	9,523	△ 7.8	95.7	2.0
(期末) 2018年 6 月18日	7,828	△ 5.9	9,886	△ 4.2	96.3	2.0

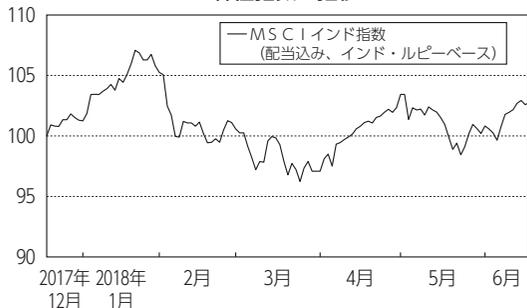
(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 12. 19 ~ 2018. 6. 18)

## ■インド株式市況

株価指数の推移

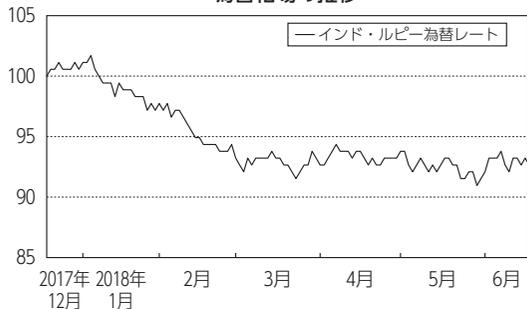


(指数は期首を100として指数化しています。)

しかし4月は、良好なモンスーン期の降雨量見通しや1-3月期決算発表などを支援材料に上昇しました。その後は、カルナタカ州の州議会選挙において与党が過半数獲得に至らなかったことを受けたその後の政局への不透明感や、原油価格の上昇を嫌気して下落しました。期末にかけては、ロシアやサウジアラビアの増産観測を受けた原油価格の反落を好感して堅調に推移しました。

## ■為替相場

為替相場の推移



(為替レートは対円で、期首を100として指数化しています。)

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首より、グジャラート州の州議会選挙において与党の単独過半数確保を受けたモディ首相主導による構造改革進展への期待などを背景に、上昇して始まりました。その後も、良好な企業業績の発表などを好感し続伸しました。2018年2月は、長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税導入の発表や国営銀行の不祥事などを受けた投資家心理の悪化から下落に転じ、その後も米国と中国の貿易摩擦への懸念などを受けて続落しました。

インド・ルピーは、円に対して下落しました。

対円でのインド・ルピーは、モディ首相主導による構造改革進展への期待などを背景に、底堅い展開で始まりました。しかし2018年1月以降は、米国財務長官の通貨安容認発言や米国と中国の貿易摩擦への懸念から、米国の保護主義政策への警戒感が高まったことなどを受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーは対円で下落しました。3月以降は、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響への懸念や米国長期金利の上昇を受けて対米ドルで下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、対円ではほぼ横ばい圏での推移となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、インフラ投資など政府支出の増加に加えて設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

## ポートフォリオについて

(2017. 12. 19 ~ 2018. 6. 18)

### ■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

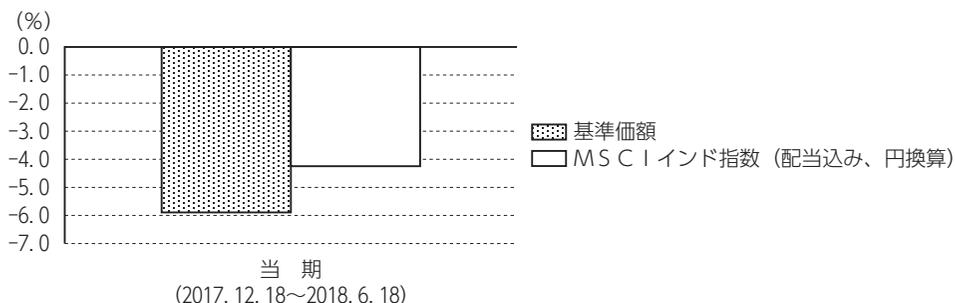
### ■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、商用車需要の拡大の恩恵を受ける自動車メーカー大手の ASHOK LEYLAND LTD（資本財・サービス）や、普及率の上昇で需要拡大が期待できる生命保険大手の HDFC STANDARD LIFE INSURANCE（金融）などを買い付けました。一方で、過度な貸し出しによる不良債権の増加への懸念から民間銀行の FEDERAL BANK LTD（金融）などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2017年12月19日 ～2018年6月18日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,039	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

### ■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、地方経済の活性化の恩恵を受ける生活必需品セクターに注目しています。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 19～2018. 6. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0. 904%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 933円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 177	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 175)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	6	0. 072	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0. 072)	
そ の 他 費 用	3	0. 035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	1. 189	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	1,178,605	1,104,000	3,339,941	3,269,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,130,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,915,594千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	42,362,745	40,201,408	37,652,639

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	37,652,639	98.6
コール・ローン等、その他	533,085	1.4
投資信託財産総額	38,185,724	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.57円、1インド・ルピー＝1.64円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(37,384,397千円)の投資信託財産総額(37,761,466千円)に対する比率は、99.0%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,185,724,357円
コール・ローン等	425,085,114
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	37,652,639,243
未収入金	108,000,000
(B) 負債	465,091,275
未払解約金	114,548,411
未払信託報酬	349,496,987
その他未払費用	1,045,877
(C) 純資産総額(A-B)	37,720,633,082
元本	48,189,489,236
次期繰越損益金	△ 10,468,856,154
(D) 受益権総口数	48,189,489,236口
1万口当り基準価額(C/D)	7,828円

\* 期首における元本額は50,325,159,066円、当期中における追加設定元本額は4,534,329,286円、同解約元本額は6,669,999,116円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,828円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,468,856,154円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月19日 至 2018年6月18日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	△ <b>90,556円</b>
受取利息	3,256
支払利息	△ 93,812
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	△ <b>1,909,368,929</b>
売買益	185,737,095
売買損	△ 2,095,106,024
<b>(C) 信託報酬等</b>	△ <b>350,550,626</b>
<b>(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)</b>	△ <b>2,260,010,111</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>3,168,099,510</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	△ <b>11,376,945,553</b>
(配当等相当額)	( 1,841,988,012)
(売買損益相当額)	(△ 13,218,933,565)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	△ <b>10,468,856,154</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	△ <b>10,468,856,154</b>
追加信託差損益金	△ 11,376,945,553
(配当等相当額)	( 1,841,988,012)
(売買損益相当額)	(△ 13,218,933,565)
分配準備積立金	3,168,099,510
繰越損益金	△ 2,260,010,111

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 96,081,890円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,841,988,012
(d) 分配準備積立金	3,168,099,510
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,010,087,522
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,010,087,522
(h) 受益権総口数	48,189,489,236口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第21期 (決算日 2018年6月18日)

(計算期間 2017年12月19日～2018年6月18日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

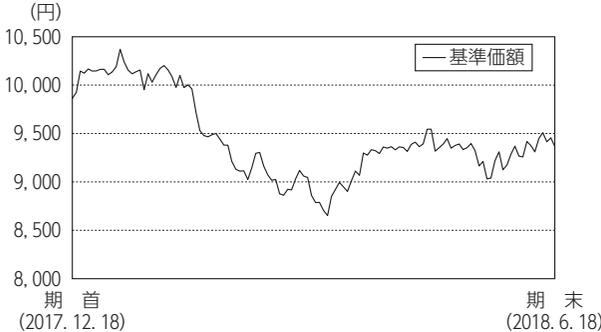
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式組入率	株式先比率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年12月18日	9,863	—	10,332	—	95.3	1.8
12月末	10,107	2.5	10,586	2.5	96.2	1.8
2018年1月末	9,975	1.1	10,683	3.4	93.8	1.9
2月末	9,305	△ 5.7	9,913	△ 4.1	96.4	1.9
3月末	8,949	△ 9.3	9,404	△ 9.0	96.0	1.9
4月末	9,393	△ 4.8	9,914	△ 4.0	94.5	1.9
5月末	9,174	△ 7.0	9,530	△ 7.8	95.9	2.0
(期末) 2018年6月18日	9,366	△ 5.0	9,893	△ 4.2	96.5	2.0

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,863円 期末：9,366円 騰落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モディ首相主導による構造改革進展への期待や良好な企業業績動向などを背景にした株価の上昇にもかかわらず、米国財務長官の通貨安容認発言や米国と中国の貿易摩擦への懸念に伴う米国の保護主義政策への警戒感などを受けた円高米ドル安、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響への懸念などを背景にした対円でのインド・ルピーの下落から、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首より、グジャラート州の州議会選挙において与党の単独過半数確保を受けたモディ首相主導による構造改革への進展期待などを背景に、上昇して始まりました。その後も、良好な企業業績の発表などを好感し続伸しました。2018年2月は、長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税導入の発表や国営銀行の不祥事などを受けた投資家心理の悪化から下落に転じ、その後も米国と中国の貿易摩擦への懸念などを受けて続落しました。しかし4月は、良好なモンスーン期の降雨量見通しや1-3月期決算発表などを支援材料に上昇しました。その後は、カルナタカ州の州議会選挙において与党が過半数獲得に至らなかったことを受けたその後の政局への不透明感や、原油価格の上昇を嫌気して下落しました。期末にかけては、ロシアやサウジアラビアの増産観測を受けた原油価格の反落を好感して堅調に推移しました。

○為替相場

インド・ルピーは、円に対して下落しました。

対円でのインド・ルピーは、モディ首相主導による構造改革進展への期待などを背景に、底堅い展開で始まりました。しかし2018年1月以降は、米国財務長官の通貨安容認発言や米国と中国の貿易摩擦への懸念から、米国の保護主義政策への警戒感が高まったことなどを受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーは対円で下落しました。3月以降は、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響への懸念や米国長期金利の上昇を受けて対米ドルで下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、対円ではほぼ横ばい圏での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ (社会基盤) 投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、インフラ投資など政府支出の増加に加えて設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に賃上げ高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上などを背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、商用車需要の拡大の恩恵を受ける自動車メーカー大手の ASHOK LEYLAND LTD (資本財・サービス) や、普及率の上昇で需要拡大が期待できる生命保険大手の HDFC STANDARD LIFE INSURANCE (金融) などを買付けました。一方で、過度な貸し出しによる不良債権の増加への懸念から民間銀行の FEDERAL BANK LTD (金融) などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、地方経済の活性化の恩恵を受ける生活必需品セクターに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	17円
(株式)	( 17)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	7
(株式)	( 7)
その他費用	3
(保管費用)	( 3)
合 計	27

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
NBCC INDIA LTD (インド)	2,264.678	870,087	384	FEDERAL BANK LTD (インド)	4,274.3	769,534	180
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE (インド)	979.611	777,009	793	UPL LTD (インド)	629.699	703,609	1,117
VOLTAS LTD (インド)	605.2	612,710	1,012	TATA MOTORS LTD (インド)	1,118.5	645,266	576
INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	309.3	600,045	1,940	NTPC LTD (インド)	2,090.31	629,625	301
TATA MOTORS LTD (インド)	744.2	562,614	755	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	2,103.2	555,331	264
ASHOK LEYLAND LTD (インド)	2,106.1	532,353	252	BHARAT FORGE LTD (インド)	463.1	550,388	1,188
DABUR INDIA LTD (インド)	877.9	531,126	604	ITC LTD (インド)	1,059.772	486,432	458
JAMINA AUTO INDUSTRIES LTD (インド)	3,333.791	478,936	143	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	349.2	453,595	1,298
COLGATE PALMOLIVE (INDIA) (インド)	205.403	388,566	1,891	KEC INTERNATIONAL LTD (インド)	694.667	451,890	650
MINDTREE LTD (インド)	277.5	384,176	1,384	ICICI BANK LTD (インド)	968.44	448,929	463

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,093 ( —)	千アメリカ・ドル 5,588 ( —)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 156,453.03 ( 37,569.71)	千インド・ルピー 5,819,498 ( —)	百株 224,002.97	千インド・ルピー 7,008,664

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,343	4,329	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	10,508	10,508	8,700	962,027	金融	
INFOSYS LTD-SP ADR	—	3,093	5,793	640,552	情報技術	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	3,311.06	3,311.06	9,717	1,074,514	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	13,819.06	16,912.06	24,211	2,677,095	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	3銘柄		<7.1%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
NBCC INDIA LTD	—	29,391.16	249,530	409,230	資本財・サービス	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	903.09	145,496	238,614	金融	
KEC INTERNATIONAL LTD	6,946.67	—	—	—	資本財・サービス	
ESCORTS LTD	1,821	1,821	166,840	273,617	資本財・サービス	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	5,993.19	5,993.19	240,446	394,332	金融	
PNB HOUSING FINANCE LTD	1,295	—	—	—	金融	
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	7,053	7,053	222,557	364,994	金融	
PHOENIX MILLS LTD	1,312.58	—	—	—	不動産	
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE	—	9,796.11	460,172	754,682	金融	
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	—	33,337.91	303,374	497,534	一般消費財・サービス	
TATA STEEL LTD	6,065	6,065	343,279	562,977	素材	
AXIS BANK LTD	—	4,252	224,824	368,712	金融	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,206.5	2,206.5	1,975,170	3,239,279	一般消費財・サービス	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	—	2,054.03	250,478	410,785	生活必需品	
FEDERAL BANK LTD	42,743	—	—	—	金融	
ASHOK LEYLAND LTD	—	21,061	299,592	491,332	資本財・サービス	
NESTLE INDIA LTD	—	197	191,927	314,760	生活必需品	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	6,361.22	6,361.22	1,031,344	1,691,405	生活必需品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	5,551.5	—	—	—	エネルギー	
STATE BANK OF INDIA	8,717	8,717	241,853	396,639	金融	
TATA GLOBAL BEVERAGES LTD	—	6,124	166,664	273,330	生活必需品	
NTPC LTD	20,903.1	—	—	—	公益事業	
POWER FINANCE CORPORATION	8,885	—	—	—	金融	
VOLTAS LTD	—	3,278	170,341	279,359	資本財・サービス	
CESC LTD	2,223	2,223	220,843	362,184	公益事業	
INDIAN OIL CORP LTD	5,748	—	—	—	エネルギー	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	3,503	1,753.22	221,457	363,191	資本財・サービス	
TITAN CO LTD	2,297.67	4,918.67	444,377	728,778	一般消費財・サービス	
BAJAJ FINSERV LTD	684	684	408,970	670,711	金融	
EXIDE INDUSTRIES LTD	—	5,507.8	138,273	226,768	一般消費財・サービス	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	5,903.56	—	—	—	資本財・サービス	
ULTRATECH CEMENT LTD	446	446	164,647	270,022	素材	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	4,380	5,598	750,132	1,230,216	金融	
BHARAT FORGE LTD	4,631	—	—	—	一般消費財・サービス	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	1,198	922.63	566,181	928,537	生活必需品	
DIVI'S LABORATORIES LTD	—	1,502.2	165,384	271,230	ヘルスケア	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	1,856	—	—	—	生活必需品	
INDIAN BANK	4,567.3	—	—	—	金融	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	18,495.04	18,495.04	569,554	934,069	一般消費財・サービス	
MPHASIS LTD	—	2,318	248,385	407,351	情報技術	
PETRONET LNG LTD	9,168	9,168	194,040	318,226	エネルギー	
SHREE CEMENT LTD	—	72.09	116,877	191,679	素材	
YES BANK LTD	7,078	—	—	—	金融	

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
TVS MOTOR CO LTD	2,423.62	—	—	—	一般消費財・サービス	
INDUSIND BANK LTD	4,474	4,474	880,192	1,443,515	金融	
NATCO PHARMA LTD	1,490.27	—	—	—	ヘルスケア	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	6,224.93	8,869.84	244,364	400,757	不動産	
JUBILANT FOODWORKS LTD	1,958	1,958	541,445	887,971	一般消費財・サービス	
EICHER MOTORS LTD	160.6	89.6	264,980	434,568	資本財・サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	1,713	1,713	391,180	641,536	金融	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	9,220	9,220	437,903	718,162	金融	
MINDTREE LTD	—	2,775	278,193	456,237	情報技術	
GAIL INDIA LTD	—	4,821.33	161,466	264,804	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	16,448	16,448	390,475	640,379	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	6,241.5	6,241.5	830,057	1,361,293	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	14,327.77	10,584.77	320,665	525,891	一般消費財・サービス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	7,276	6,552	1,200,490	1,968,803	金融	
HDFC BANK LIMITED	11,000.4	10,034.4	2,036,581	3,339,994	金融	
ICICI BANK LTD	9,684.4	—	—	—	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,547	2,547	258,316	423,639	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	12,833	—	—	—	エネルギー	
ITC LTD	10,597.72	—	—	—	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	1,746	1,710	155,515	255,046	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	1,784	1,784	658,956	1,080,687	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	4,322	—	—	—	電気通信サービス	
UPL LTD	6,296.99	—	—	—	素材	
DABUR INDIA LTD	—	8,779	336,981	552,650	生活必需品	
VEDANTA LTD	10,344	10,344	246,807	404,764	素材	
インド・ルピー通貨計	株数、金額	341,145.53	311,165.3	20,527,598	33,665,262	
	銘柄数 < 比率 >	51銘柄	48銘柄		<89.4%>	
ファンド合計	株数、金額	354,964.59	328,077.36	—	36,342,358	
	銘柄数 < 比率 >	53銘柄	51銘柄		<96.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	754	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	36,342,358 千円	96.2 %
コール・ローン等、その他	1,419,108	3.8
投資信託財産総額	37,761,466	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.57円、1インド・ルピー＝1.64円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(37,384,397千円)の投資信託財産総額(37,761,466千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>37,761,466,890円</b>
コール・ローン等	1,105,787,855
株式(評価額)	36,342,358,094
未収入金	10,518,524
未収配当金	41,074,945
差入委託証拠金	261,727,472
<b>(B) 負債</b>	<b>108,004,660</b>
未払解約金	108,000,000
その他未払費用	4,660
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>37,653,462,230</b>
元本	40,201,408,545
次期繰越損益金	△ 2,547,946,315
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>40,201,408,545口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	9,366円

\*期首における元本額は42,386,959,994円、当期中における追加設定元本額は1,178,605,042円、同解約元本額は3,364,156,491円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド40,201,408,545円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,366円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,547,946,315円です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月19日 至 2018年6月18日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>149,188,996円</b>
受取配当金	148,648,856
受取利息	9,863
その他収益金	657,394
支払利息	△ 127,117
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,118,401,653</b>
売買益	2,864,755,744
売買損	△ 4,983,157,397
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>17,693,411</b>
取引益	92,472,455
取引損	△ 74,779,044
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 12,634,480</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>△ 1,964,153,726</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 580,228,125</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>71,040,578</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 74,605,042</b>
<b>(I) 合計 (E + F + G + H)</b>	<b>△ 2,547,946,315</b>
次期繰越損益金 (I)	△ 2,547,946,315

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。